

タル場合ニ於テ該決定ニ對スル故障ノ申立ハ行政裁判法第四十條ニ所謂審問手續ニ關スル故障中ニ包含セス(三十年十一月六日)

(二) 行政裁判所ハ其判決ニ對スル故障ノ申立ヲ受理セス(三十二年二月二日)

第四十一條 召喚ノ期日ニ於テ原告若クハ被告若クハ第三者出廷セサルコトアルモ行政裁判所ハ其審判ヲ中止セス

原告被告及第三者共ニ出廷セサルトキハ行政裁判所ハ審問ヲ行ハス直ニ判決ヲ爲スコトヲ得

第四十二條 裁判宣告書ハ理由ヲ附シ裁判長評定官及書記之ニ署名捺印シ其謄本ニ行政裁判所ノ印章ヲ捺シ之ヲ原告被告及第三者ニ交付スヘシ

行政訴訟ノ文書ニハ訴訟用印紙ヲ貼用スルヲ要セス

第四十三條 行政訴訟手續ニ關シ此法律ニ規定ナキモノハ行政裁判所ノ定ムル所ニ依リ民事訴訟ニ關スル規程ヲ適用スルコトヲ得

判決要領

(一) 民事訴訟法第四百五十五條ニ依ル抗告ハ行政訴訟ニ適用セス(三十三年十一月十二日)

第四章 附則

第四十四條 此法律ハ明治二十三年十月一日ヨリ施行ス

第四十五條 第二十條第二項ノ權限爭議ハ權限裁判所ヲ設クル迄ノ間樞密院ニ於テ之ヲ裁定ス

裁定ノ手續ハ勅令ノ定ムル所ニ依ル

第四十六條 從前ノ法令ニシテ此法律ト牴觸スルモノハ此法律施行ノ日ヨリ廢止ス

第四十七條 此法律施行ノ前既ニ行政訴訟トシテ受理シ審理中ニ係ルモノハ仍從前ノ成規ニ依リ處分スヘシ

◎ 訴願法

(明治二十三年十月九日 法律第五號)

第一條 訴願法願ハ法律勅令ニ別段ノ規程アルモノヲ除ク外左ニ掲クル事件ニ付之ヲ提起スルヲ得

一 租税及手数料ノ賦課ニ關スル事件

二 租税帶納處分ニ關スル事件

三 營業免許ノ拒否又ハ取消ニ關スル事件

四 水利及土木ニ關スル事件

五 土地ノ官民有區分ニ關スル事件

六 地方警察ニ關スル事件

其他法律勅令ニ於テ特ニ訴願ヲ許シタル事件

第二條 訴願セントスル者ハ處分ヲ爲シタル行政廳ヲ經由シ直接上級行政廳ニ之ヲ提起スヘシ

訴願ノ裁決ヲ受ケタル後更ニ上級行政廳ニ訴願スルトキハ其裁決ヲ爲シタル行政廳ヲ經由スヘシ

國ノ行政ニ付此法律ニ依リ郡參事會又ハ市參事會ノ處分若クハ裁決ニ對シテ訴願セントスル者ハ其處分若クハ裁決ヲ爲シタル郡參事會又ハ市參事會ヲ經由シテ府縣參事會ニ之ヲ提起スヘシ

判決要領

一 訴願カ村會ヲ經由スヘキ場合ハ村長其手續ヲ爲スヲ要ス(二十九年六月廿五日)

(二) 訴願ハ前ニ裁決ヲ與ヘタル行政廳ヲ經由スヘキハ訴願法第二條ノ明示スル所ニシテ之ヲ省署シ得

(三) 訴願ハ代人ヲ以テ之ヲ提出スルコトヲ得(二十九年十月廿三日)

(四) 郡參事會宛ノ訴願ヲ其經由ノ途ニ當レル村長代理ニ於テ直ニ却下シタルハ專擅ノ行爲ナリトス

(二十九年七月九日)

(五) 第九條第二項ニ依リ還付セラレタル訴願書ヲ再ヒ提出スルニハ本條ノ手續ヲ要セス(三十年十一月十九日)

(六) 法令ニ特別ノ規定ナキ場合ニ於テハ訴願ノ經由ハ總テ訴願法第二條ノ規定ニ從フヘキモノトス(三十三年五月廿三日)

(七) 適法ニ行政廳ヲ經由セサル訴願ト雖訴願者ノ過失ニ因リ經由ヲ怠リタルモノニアラサルトキハ之ヲ受理スヘキモノトス(三十四年三月十三日)

判決理由

一 訴願カ村會ヲ經由スヘキ場合ニ於テハ其手續ヲ爲スコトヲ要ス何トナレハ村長ハ村會ノ議事ヲ準備シ其議決ヲ執行スヘキノミナラス又同時ニ村會議長ノ職ヲ行フヘキモノナルヲ以テ訴願ノ村會ヲ經由スヘキ場合ニ於テハ當然其經由ノ手續ヲ爲サルヘカラス

三 訴願ヲ提出スルニ代人ヲ用ウルト否トハ公權使用ノ方法ニ止マルモノニシテ訴願法中代人ヲ以テ訴願ヲ提出スルコトヲ禁スルノ明文ナキ以上ハ之ヲ用ウルモ法律以外ニ公權ヲ擴張スルモノト云フヲ得ス

六 訴願ハ他ノ法令ニ於テ特別ノ規定ナキ以上ハ訴願法第二條ノ規定ニ從ヒ之ヲ提起セサルヘカラス然ルニ原告カ訴願法第二條ノ規定ニ依ラスシテ縣參事會ニ訴願シタルコトハ明治三十三年四月十日付ヲ以テ原告ヨリ當裁判所ニ提出シタル補充申立書ト題セル書面ニヨリ明ナル所ナリ而シテ本案ノ訴願ニ關シテハ郡制其他ノ法令ニ於テ特別ノ規定ナキニ由リ福島縣參事會カ訴願法第二條ノ手續ヲ履マサル不適法ノ訴願ナリトシテ之ヲ却下シタルハ相當ナリトス

七 原告ハ被告ニ對スル訴願書ヲ經由ノ爲メ市參事會ニ提出シタルモ市參事會ハ經由スヘキモノニア

ラストシテ還付シタルヲ以テ更ニ訴願ヲ被告ニ提出シタルモノナレハ被告ハ之ヲ受理スヘキニ却下シタルハ違法ナリト云フト雖原告ハ訴願ヲ被告ニ提出スルニ方リ毫モ其事實ヲ説明セサルヲ以テ被告ハ訴願法第二條ノ手續ニ違背シタルモノトシテ之ヲ却下シタルハ違法ナリト謂フヲ得ス然レトモ原告カ當裁判所ニ於テ爲シタル申立及證明ニ依リ原告カ經由ノ爲訴願書ヲ市參事會ニ提出シタルコト及市參事會カ經由スヘキモノニアラストシテ還付シタル事實明瞭トナル以上ハ原告ノ過失ニヨリ經由ヲ怠リタルモノニアラサルヲ以テ被告ハ之ヲ受理シテ、裁決ヲ與フヘキモノトス

第三條 各省大臣ノ處分ニ對シ訴願セントスル者ハ其省ニ之ヲ提起スヘシ

第四條 裁判所ノ裁判各省ノ裁決及第二條第三項府縣參事會ノ裁決ヲ經タルモノハ其事件ニ付更ニ訴願スルコトヲ得ス

第五條 訴願ハ文書ヲ以テ之ヲ提起スヘシ
訴願書ノ侮辱誹毀ニ涉ルモノハ之ヲ受理セス

第六條 訴願書ハ其不服ノ要點理由要求及訴願人ノ身分職業住所年齡ヲ記載シ之ニ署名捺印スヘシ
願書ニハ証據書類ヲ添ヘ並下級行政廳ノ裁決ヲ經タルモノハ其裁決書ヲ添フヘシ

第七條 多數ノ人員共同シテ訴願セントスルトキハ其訴願書ニ各訴願人ノ身分職業住所年齡ヲ記載シ署名捺印シ其中ヨリ三名以下ノ總代人ヲ選ヒ之ニ委任シ總代委任ノ正當ナルコトヲ證明スヘシ
法律ニ依リ法人ト認メラレタル者ハ其名ヲ以テ訴願ヲ提起スルコトヲ得

判決要領

(一) 多人數共同シテ訴願セントスルトキハ必ス總代人ヲ選ヒ之ニ委任セサルヘカラサルハ訴願法第七條ノ明示スル所ニシテ之ヲ省畧シ得ヘキモノニアラス(二十九年十月廿三日)

(二) 多數人ノ訴願ハ三名以下ノ總代人ニ依リテ之ヲ提出スルコトヲ要ス(三十三年六月廿七日)

判決理由

二 原告カ郡參事會ニ訴願スルニ當リ三名以下ノ總代人ヲ選ヒ之ニ委任シ總代委任ノ正當ナルコトヲ證明セス且ツ訴願ヲ却下セラレタルコトハ原告提出ノ附屬書類ニ依リ明瞭ナリ然レハ原告ハ訴願法第七條ノ規定ニ違背シ適法ノ訴願ヲ爲シタルモノニアラス

第八條 行政處分ヲ受ケタル後六十日ヲ經過シタルトキハ其處分ニ對シ訴願スルコトヲ得ス

行政廳ノ裁決ヲ經タル訴願ニシテ其裁決ヲ受ケタル後三十日ヲ經過シタルモノハ更ニ上級行政廳ニ訴願スルコトヲ得ス

行政廳ニ於テ宥恕スヘキ事由アリト認ムルトキハ期限經過後ニ於テモ仍之ヲ受理スルコトヲ得

判決要領

一 宥恕スヘキ事由アルヤ否ヲ認定スルハ訴願ヲ裁決スヘキ行政廳ノ職權ナリ(二十六年十一月一日)

(二) 本條規定ノ訴願期限起算点ハ直接ニ處分ヲ受ケタル者ニ對シ適用スヘキモノナレハ他ノ該處分ニ由リ權利ヲ毀損セラレタル者ニ對シテハ處分アリタルコトヲ知り得タル日ヲ以テ起算點ヲ定ムヘキモノトス(二十八年十二月廿七日)

(三) 同一事件ニ關シ以前ニ行政廳ヘ出願シテ指令ヲ受ケタルコトアルモ其後ニ至リ新ニ證據ヲ添ヘ更ニ願書ヲ差出シタル場合ニ於テハ其願書ニ對スル處分ノ告知ヲ受ケタル日ヨリ出訴期限ヲ起算スヘキモノトス(廿九年十一月二十一日)

四 訴願ノ提起ニツキ其經由スヘキ行政廳ヲ誤リタル爲要シタル時日ハ訴願期限ノ經過ヲ妨ケス(三十一年一月廿六日)

(十年一月廿六日)

五 訴願ヲ經スシテ直ニ行政訴訟ヲ提起シタル事件ニ關シテハ本條第三項ヲ適用セス(三十一年十月十二日)

六 他人ノ受ケタル處分ニ因リ權利ヲ毀損セラレタル者カ訴願ヲ提起スルトキハ其處分ノアリタルコトヲ知得シタル日ヨリ期限ヲ起算スヘキモノトス(三十二年三月二十九日)

七 區總代カ請願ヲ爲シタル區ナル法人ニ關係ナシ(三十二年三月廿九日)

八 訴願書提出ニ付經由スヘキ行政廳ヲ誤リタルハ訴願期限中斷ノ理由トナラス(三十三年三月十四日)

九 期限經過後ニ提出シタル訴願ヲ受理スヘキ宥恕ノ事由アリヤ否ヤヲ定ムルハ行政廳ノ職權ニ屬ス(三十三年五月九日)

一〇 告示ニ依ル期限ハ其制定ノ日ニアラスシテ實際發布シタル日ヨリ起算ス(三十三年六月廿五日)

判決理由

一 本條第三項ニ依リ宥恕スヘキ事由アルヤ否ヲ認定スルハ訴願裁決ノ當局者タル行政廳ノ職權ニ屬スルモノニシテ其事由中ニハ天災不可抗力ハ勿論其他當該行政廳ニ於テ至當ト認ムルモノヲモ包含スト云ハサルヲ得ス而シテ其事由ヲ舉示スルト否トハ亦行政廳ノ任意タリ

四 訴願法第二條ニ明記シタル如ク訴願ハ處分ヲ爲シタル行政廳ヲ經由シテ直接上級廳ニ提起スヘキモノナレハ原告カ戶長役場ニ訴願書ヲ提出シタルハ法律ノ命セサル不要ノ手續ヲ爲シタルマテニシテ之カ爲訴願期限ニ影響ヲ及ホスヘキモノニアラス

五 出訴期限ニ付特別ノ規程アラサルモノハ行政裁判法第二十二條ニ依リ六十日ノ期限内ニ提起セザルヘカラス然ルニ本件處分ハ明治三十年十月五日ヲ以テ達セラレタルモノナレハ既ニ法定期限ヲ經

過シタルモノナリ尙原告ハ訴願法第八條第三項ヲ援用シテ行政廳ニ於テ期限ヲ宥恕スヘキ事由アルコトヲ主張スレトモ本件地方長官ノ處分ニ對シテハ行政裁判法第十七條ニ依リ直ニ出訴スルヲ得ルモノナレハ該條ヲ適用スヘキ場合ニアラス

六 被告ハ訴願法第八條ハ行政處分ニ對シ訴願ヲ提起スルニ付テノ一般ノ規定ニシテ原告ノ云フカ如キ狹隘ノモノニアラスト云フト雖本件原告ノ如キハ他人ノ受ケタル處分ニ由リ權利ヲ毀損セラレタリトスル者ナレハ之ニ對スル訴願期限亦直接ニ處分ヲ受ケタル者ニ對スル場合ト其起算點ヲ異ニスヘク即其處分アリシコトヲ知得シタル日ヨリ起算スヘキモノト解釋スルヲ至當トス

七 原告カ河水引用ノ許可アリシコトヲ知得シタルハ原告主張ノ如ク區會開會ノ請求ヲ受ケタル日ニアラスシテ遲クトモ各區總代カ郡長ニ請願ヲ爲シタル日即明治三十年十二月二十五日ナリト云フト雖區總代ナル者ハ法律上其成立ヲ認メラレタル機關ニアラサレハ總代カ請願ヲ爲シタルヲ以テ直ニ區ナル法人カ許可處分ヲ知得シタリト云フヲ得ス然ラハ原告カ明治三十一年五月四日ヲ以テ被告縣知事ニ訴願ヲ提起シタルハ訴願法第八條ノ期限内ニ在ルモノト云ハサルヘカラサルナリ

八 訴願法第二條第二項「訴願ノ裁決ヲ受ケタル後更ニ上級行政廳ニ訴願スルトキハ其裁決ヲナシタル行政廳ヲ經由スヘシ」ト規定シアルヲ以テ本件訴願ノ如キハ此規定ニ依リ郡參事會ニ提出スヘキ筈ナルニ原告カ事茲ニ出テス村役場ニ提出シタルハ假令其提出シタル時日カ訴願期間内ニ在リトスルモ必意不要ノ手續ヲ爲シタルニ過キスシテ之カ爲メ訴願期間ヲ中斷スヘキモノニアラス故ニ縣參事會カ法定ノ期限ヲ經過シ訴願權ヲ失シタルモノトシ訴願ヲ却下シタルハ不當ナリト云フヲ得ス

九 訴願法第八條ニハ「行政廳ニ於テ宥恕スヘキ事由アリト認ムルトキハ期限經過後ニ於テモ仍之ヲ受理スルコトヲ得」トアリテ其宥恕ヲ爲スト否トハ行政廳ノ職權ニ屬スルヲ以テ被告カ宥恕ヲ爲スヘキ限ニアラストシテ却下シタルハ不當ニアラス

二〇 被告郡參事會ハ郡長ノ報告ニ明治三十二年十二月廿六日ト記載シアルヲ以テ該告示ハ本日ヲ以テ發布シタルモノト認メサルヲ得ス而シテ其翌日ヨリ起算セハ訴願期間ノ最終日ハ十二月十一日ナリト主張スルモ甲第四號証原告ノ証明願ニ對スル郡役所ノ答ニ「郡參事會決定告示ハ明治三十二年十一月廿八日郵便ヲ以テ發送」トアルヲ以テ之ヲ觀レハ十二月廿六日ハ告示制定ノ日ニシテ實際之ヲ發布セシハ十一月廿八日ナリト認メサルヲ得ス然レハ其翌日ヨリ起算スルトキハ右期間ノ最終日ハ十二月十二日ナルヲ以テ被告ニ於テ本件訴願ヲ却下セシハ不當ナリ

第九條 法律勅令ニ依リ訴願ヲ提起スヘカラサルモノナルカ又ハ適法ノ手續ニ違背スルモノナルトキハ之ヲ却下ス

其訴願書ノ方式ヲ缺クニ止マルモノハ期限ヲ指定シテ還付スヘシ

判決要領

- 一 還付セラレタル訴願書ヲ再ヒ提出スルニハ第二條ニ定メタル手續ニ據ルコトヲ要セス（三十年十一月十九日）
- 一 還付セラレタル訴願書ヲ再ヒ提出スルニ當リ年月日ヲ改ムルモ最初ノ手續ニ影響ヲ及ボスコトナシ（同上）
- 二 本條 第二項指定期限ハ日又ハ時ヲ以テ定ムルモノニ行政廳ノ便宜ニ從フヘキモノトス（三十三年五月九日）

判決理由

一 本條ハ明ニ訴願書ノ受理スヘキモノト受理スヘカラサルモノトノ事項ヲ區別シ其第二項ノ規定ハ訴願ヲ受ケタル行政廳カ命令ヲ以テ再出期限ヲ定メ訴願書ノ方式ヲ補正セシムルニ在ルモノナレハ訴願ノ實體ハ宛モ其行政廳ニ存在スルト同一ノ理ナリ然ラハ同項ニ依リ還付ノ書面ヲ再ヒ提出スル

場合ニ在テハ第二條ノ規定ニ據ラサルモ違法ノ行爲ニアラス又被告ハ原告ニ於テ訴願書ヲ再出スルニ當リ該書ノ年月日ヲ改メタルヲ以テ新ナル訴願ナリト云フモ既ニ前段ニ説明スル所ノ如ク本件ハ原告カ當初訴願提出ノ手續ヲ了シ其後願書ノ年月日ヲ改メタリトスルモ之カ爲ニ訴願ノ本体ニ變更ヲ及ホスヘキモノニ非レハ此一事ヲ以テ新ナル訴願ト認ムルヲ得サルモノトス

二 本條第二項ノ期限指定ニ付テハ法令中日ヲ以テ定ムヘシトノ規定ナケレハ行政廳ノ便宜ニ從ヒ時ヲ以テ定ムルモ其自由ニ屬シ之ヲ違法ナリト謂フヲ得ス

第十條 訴願書ハ郵便ヲ以テ之ヲ差出スコトヲ得

郵便遞送ノ日數ハ第八條ノ訴願期限内ニ之ヲ算入セス

第十一條 第二條第一項ノ場合ニ於テ訴願書ノ經由ニ當レル行政廳ハ訴願書ヲ受取リタル日ヨリ十日以内ニ辨明書及必要文書ヲ添へ上級行政廳ニ之ヲ發送スヘシ

第二條第二項ノ場合ニ於テ訴願書ノ經由ニ當レル行政廳ハ訴願書ヲ受取リタル日ヨリ三日以内ニ上級行政廳ニ之ヲ發送スヘシ

第二條第三項ノ場合ニ於テ訴願書ヲ發送スルトキ亦前二項ノ例ニ依ルヘシ

第十二條 訴願ハ法律勅令ニ別段ノ規程アルモノヲ除ク外行政處分ノ執行ヲ停止セス但行政廳ハ其職權ニ依リ又ハ訴願人ノ願ニ依リ必要ナリト認ムルトキハ其執行ヲ停止スルコトヲ得

第十三條 訴願ハ口頭審問ヲ爲サス其文書ニ付之ヲ裁決ス但シ行政ニ於テ必要ナリト認ムルトキハ口頭審問ヲ爲スコトヲ得

第十四條 訴願ノ裁決ハ文書ヲ以テ之ヲ爲シ其理由ヲ付スヘシ訴願ヲ却下スルトキ亦同シ

(一) 行政處分ノ際提供セサル証據ヲ用テ其當時ノ處分ヲ不當トシテ主張スルコトヲ得ス(二十四年五月十九日)

判決要領

月十九日)

二 選舉全部ノ取消ヲ求ムル訴願ニ對シ郡參事會カ其一部ヲ取消スヘキ旨裁決シタルハ違法ニアラス(二十六年十一月一日)

(三) 訴願ニ對スル裁決ヲ爲スニ當リ事實上ノ審査ヲ要スヘキ場合ナルニモ拘ハラズ其審理ヲ遂グスシテ訴願ヲ却下シタルハ不當ナリ(二十七年四月五日)

四 訴願人ヨリ法律違犯ノ事ヲ申立テサルモ受審審理ノ際其事項カ法令ニ違背シタルコトヲ發見シ之ニ依テ裁決ヲ爲シタルモノハ訴願ノ範圍外ナリト云フヲ得ス(二十八年六月四日)

(五) 隨意ニ作成シ得ヘキ書類ハ証據ノ効力ナシ(二十九年三月九日)

(六) 訴願ニ對スル裁決ヲ爲スニ當リ何人ノ意見ヲ採テ其材料ニ供スルモ裁決者ノ自由ニ屬ス(三十一年七月七日)

七 訴願ハ其依ルヘキ法條ノ引用ヲ誤リタルカ爲ニ無効トナルコトナシ(三十二年五月廿九日)

八 裁決中ニ援用シタル法條ニ誤記アルヲ以テ其裁決ハ無効ナリト謂フヲ得ス(三十二年十二月廿二日)

九 相當手續ヲナシタル上訴願ヲ返戻シタルハ即之ヲ却下セルモノニシテ訴願ニ對スル裁決ト認ムヘキモノトス(三十四年五月三日)

判決理由

二 町村制中選舉ノ効力ニ關スル訴願ヲ以テ選舉全部ノ取消ヲ求ムル場合ニ於テ其全部ヲ取消スト將又其一部ヲ取消ストハ各事件審理ノ結果ニ依ルモノニシテ必ス其全部ヲ取消シ若ハ取消サ、ルノ裁決ヲ與フヘキモノナリト云フヲ得ス故ニ郡參事會ニ於テ選舉全部ノ取消ヲ請求セラレタルニ拘ラス審理ノ結果トシテ其一部ヲ取消シタルモ其裁決ヲ不當ト云フヲ得ス

四 本件ハ投票ノ効力ニ關シ訴願スルニ基因スルモ要スルニ舊郡制第二十二條ニ依リ選舉ノ効力ヲ爭フモノナレハ訴願人ヨリ特ニ法律違反ノ事ヲ申立テサルモ縣參事會ニ於テ訴願審理ノ際本件ノ選舉規定タル舊郡制第十六條ニ違背シタルヲ發見シ之ニ付裁決ヲ爲シタルモノナレハ訴願ノ範圍外ニ涉ル裁決ナリト云フヲ得ス

七 某カ最初訴願ヲ爲スニ當リ訴願書ニ制第三十九條ニ依リ云々記載シタリトノ點ハ必シモ法條ヲ揭クルヲ要セサルニ付其引用ヲ誤リタルカ爲訴願ノ無効トナルヘキモノニアラス

八 原告ハ被告ノ裁決書中町村制第三百十條ニ依リ之ヲ受理シトアレトモ之ヲ適用スヘキ場合ニアラスト云フト雖被告ハ唯援用ノ法律規定ヲ誤リ記載シタルニ止リ其裁決カ適法ナルトキハ之ヲ以テ其裁決ヲ無効ナリト爲スヲ得ス

九 本件ハ村長カ原告ノ訴願ヲ返戻シタルハ之ヲ訴願ニ對スル裁決ト見ルヲ得ヘキヤ否ニアリ而シテ原告ハ甲第一號証ノ一ノ通法定ノ期限内ニ訴願ヲ提起シタル處被告カ甲第五號証ノ如ク口頭審問ヲ爲シ甲第一號証ノ二ノ如キ返戻書ヲ原告ニ與ヘタルハ原告ノ訴願ヲ却下シタルモノナレハ即訴願ニ對スル裁決ト認メサルヲ得ス

第十五條 訴願ノ裁決書ハ其處分ヲ爲シタル行政廳ヲ經由シテ之ヲ訴願人ニ交付スヘシ訴願書ヲ却下スルトキ亦同シ

第十六條 上級行政廳ニ於テ爲シタル裁決ハ下級行政廳ヲ羈束ス

第十七條 訴願ノ手續ニ關シ他ノ法律勅令ニ別段ノ規程アルモノハ各其規程ニ依ル

第十八條 明治十五年^{十二}第五十八號布告請願規則ハ此法律施行ノ日ヨリ廢止ス

第十九條 此法律施行ノ前請願規則ニ依リ受理シタル請願ハ仍其規則ニ依リ之ヲ處分ス

附 則

請願規則ニ依リ下級行政廳ノ指令ヲ受ケタル者訴願スルヲ得ヘキ場合ニ於テ更ニ訴願セントスルトキハ此法律ニ從ヒ其上級行政廳ニ之ヲ提起スヘシ

第二十條 第八條ノ訴願期限ハ此法律施行ノ前行政處分ヲ受ケ又ハ請願規則ニ依リ指令ヲ受ケタル事件ニシテ其處分又ハ指令ヲ受ケタル日ヨリ滿五年ヲ經過セサルモノニ對シテハ此法律施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス

第二十一條 行政廳ニ呈出スル請願ハ此法律ニ依ルノ限ニ在ラス

◎行政訴訟

●出訴シ得サル場合及答辯ノ義務ヲ有スル場合

判 決 要 領

- 一 訴願ノ際裁決ヲ爲シタルニ關係アル者ハ訴訟ノ對手人トシテ答辯スルノ義務アルモノトス(二十四年四月十一日)
- 二 訴狀送達前ニ相手方ノ資格ヲ繼承シタル者ハ其對手人タルモノトス(二十四年十二月廿六日)
- 三 自己ノ權利ニ消長ヲ來タスコトナキ裁決ニ對シ行政訴訟ヲ起スコトヲ得ス(二十六年二月十七日)
- 四 縣參事會ノ裁決ニ對スル不服ノ訴ニ於テ一人ヲ被告トシテ出訴スルヲ得ス(二十六年三月十三日)
- 五 郡參事會ノ裁決ヲ是認スルノ裁決ヲ與ヘタル縣參事會ハ其裁決ニ對スル不服ノ訴ニ於テ被告トシテ答辯スルノ義務アルモノトス(二十七年十月十日)
- 六 郡參事會ノ裁決ニ基キテ町村長カ命令ヲ發シタル場合ニ在リテ該命令ノ取消ヲ請求スル事件ニ於

- 七 町村會ノ議決ヲ是認スルノ裁決ヲ爲シタル郡長ハ其裁決ニ對スル不服ノ訴ニ於テ被告トシテ答辯スルノ義務アルモノトス(二十七年十一月二十七日)
- 七 郡長ハ縣知事ト等シク法律ニ定メタル訴願ニ對シ獨立ノ裁決ヲ爲ス者トス(同上)
- (八) 法人タル一村ニ對シテ爲シタル處分ニ付テハ村民ノ一部ヨリ行政訴訟ヲ起スノ權利ナキモノトス(二十八年六月六日)
- (九) 村長カ郡長ノ訓令ニ基キ處分ヲ爲シタル事件ニ付行政訴訟ノ提起アリタル場合ニ於テハ該郡長ハ直接ニ該處分ヲ爲シタル者ニアラストスルモ之ヲ以テ本訴ノ對手人ト爲ルヘキ者ニ非スト云フヲ得ス(二十九年三月十日)
- (一〇) 訴願訴訟ノ目的ヲ達セン爲新タル理由ヲ增加スルモ其相手方ハ未タ訴願ヲ經サルノ故ヲ以テ答辯ヲ拒ムヲ得ス(二十九年七月九日)
- 二 宛名ニ郡參事會郡長某トアルハ郡參事會ニ提出シタルモノト認ムルヲ相當トス(三十一年七月二日)
- 三 郡會議員選舉ノ効力ニ關スル訴訟ハ執行者裁決者何レヲ對手トスルモ違法ナシ(三十一年十月十日)
- (三) 郡長ヲ對手トスヘキ訴狀ニ郡參事會ノ文字ヲ記入スルモ其誤寫タル事ヲ確認シ得ヘキ場合ニ於テハ被告ハ之ヲ理由トシテ本案ノ答辯ヲ拒ムコトヲ得ス(三十一年十二月二十八日)
- 四 人民總代ヲ以テ爲シタル出願ニ對シテ縣知事ノ與ヘタル處分ヲ不當トシ村民各自ヨリ訴訟ヲ提起シタル事件ニ於テ知事ハ村民各自ニ訴權ナシトノ理由ヲ以テ答辯ヲ拒ムコトヲ得サルモノトス(三十二年四月六日)

- 五 組合團體ノ權利ヲ毀損セラレタリト主張スル事件ニ付テハ一個人ヨリ行政訴訟ヲ提起シ得ヘキモノニアラス(三十三年十一月七日)
 - (六) 自己ニ對スル行政處分ヲ受ケタル者ニアラサレハ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得ス(三十三年十一月十九日、三十四年五月廿九日)
 - (七) 行政處分ヲ爲スノ職權ヲ有セサル單ニ其事務ヲ取扱フ者ハ訴訟ノ被告ト爲ルヘキ職責ナシ(三十四年二月十三日)
 - (八) 縣參事會ノ裁決ニ對スル不服ノ訴訟ニ縣知事ヲ對手トシテ表示シ縣參事會議長ノ肩書ヲ記載セサルモ縣參事會ヲ對手トスルノ意思ヲ確認シ得ルニ於テハ縣知事ハ縣參事會議長ノ資格ヲ以テ答辯スルノ義務アルモノトス(三十四年三月二十日)
- 判決理由**
- 一 被告ハ答辯ノ義務ヲ有セスト云フト雖も原告ヨリ縣知事ニ訴願ヲ爲シタル際既ニ本件ノ辯明ニ任シ而シテ縣知事ニ於テモ辯明ノ責任アルモノトシテ之カ裁決ヲ爲シタルハ被告ハ本訴ニ關シ答辯ノ責任ナシト云フヲ得サルニ付妨訴ノ抗辯ハ相立タス
 - 二 本件ハ村會議員補缺及増員選舉ニ起因スルモノナレハ當時ノ選舉掛長即村長ヲ對手人ト爲スヲ相當ナリトス然ルニ本訴々狀送達前ニ於テ當時ノ村長ハ已ニ退職シ某就職シテ其事務ヲ繼承シタルモノナレハ某ハ被告タルノ義務ナシト云フヘカラス
 - 三 本件ハ名簿調製ノ要否ニ關スル訴願ノ裁決ナルニ由リ之ヲ以テ直チニ選舉權ノ有無ニ關シ原告等カ會テ受ケタル村會ノ裁決ヲ羈束スルコトヲ得サルモノナレハ原告等ノ權利ニ消長ヲ生ス可キ理由ナク隨テ本件ハ行政訴訟ヲ提起スヘキモノニアラス
 - 四 原告ニ於テハ二個ノ公民タル被告ニ對シ縣參事會ノ裁決ハ不當ナリト論述スト雖本來行政訴訟ハ

行政上ノ處分ニ對シ之カ救正ヲ求ムルニ因テ提起シ得キモノナルニ其對手人ヲ誤リタルモノナルハ本案ニ對シテハ裁判ヲ爲スヘキモノニアラス

五 被告ハ郡參事會ノ裁判ヲ是認シタルニ止リ原告カ違法ナリトスル裁判ヲ第一直接ニ爲シタル者ニ非ス故ニ本訴ノ對手人ト爲リ答辯ヲ爲スノ責務ナシト云フト雖被告ノ下シタル縣參事會ノ裁判ハ本件町會議員ニ級選舉ノ利害關係人タル原告等ニ對シテ不利ナル郡參事會ノ裁判ヲ是認シタルモノナレハ原告ニ對シテ利益ナル裁判ニシテ其不服トスル点ニ於テハ郡參事會ノ裁判ト毫モ異ナル所ナシ而シテ行政訴訟ノ對手人ト爲ス可キ者ニ付テハ法律上何等ノ規定ナキモノナレハ縣參事會ノ裁判ハ第一直接ニ爲シタル裁判ニ非サルトノ理由ヲ以テ被告ハ本訴ノ答辯ヲ爲スノ責務ナシト云フ可カラス

六 被告村長ハ行政訴訟ノ對手人タルヘキ者ハ當初ニ或ル處分又ハ或ル裁判ヲ爲シタル者ナラサル可ラス然ルニ被告ハ會テ原告ニ對シ何等ノ處分又ハ裁判ヲ爲シタルコトナシ故ニ本訴ノ對手人タルヘキ者ニ非ラスト云フト雖法律上處分者又ハ裁判者ニ限り對手人ト爲スヘシトノ規定アルコトナク而シテ被告ハ郡參事會ノ裁判ニ基ツキテ命令ヲ發シタルモノナレハ本訴ノ對手人タルヲ拒ムヲ得サルモノトス

七 被告郡長ハ本件ニ付根本的處分ヲ爲シタルモノニアラサレハ被告トナリテ答辯スルノ責任ナシト云フト雖被告ハ本件ニ付根本的處分ヲ爲サレモ其處分ヲ是認スルノ裁判ヲ爲シタルモノナレハ其裁判ノ取消ヲ訴ヘラレタル場合ニ於テ共同被告トナリテ答辯スルノ責任ナシト謂フヲ得ス又被告ハ村會ト縣知事ノ中間ニ在リテ裁判ヲ爲シタル者ナレハ其ノ裁判ハ縣知事ノ裁判中ニ吸收セラレタリト云フト雖被告郡長モ亦縣知事ト均シク獨立ノ裁判ヲ爲シタル者ナレハ其自己ノ爲シタル裁判ニ對スル答辯ヲ拒ムコトヲ得サルモノトス

二 原告ニ於テハ被告ノ處分ニ對スル訴願ハ郡長ニ宛テ提起シタルモノニシテ訴願書宛名ノ肩書ニハ誤テ郡參事會ノ文字ヲ附記スレトモ本件訴願ノ性質上郡長ニ提起ス可キモノナルコト明カナレハ右肩書ヲ無効ノ記載ト看做シ郡參事會ニ於テ郡長ニ提出シタル訴願ナリト認定ス可キハ當然ナリ若又郡參事會ノ肩書アルヲ以テ方式ニ背ク所アリトセハ郡長ハ宜シク宛名ノ補正ヲ命ス可キモノナリト云フト雖郡參事會ハ訴願ノ裁判ヲ爲ス權限ヲ有スルカ故ニ訴願書ノ宛名ニ郡參事會郡長某トアル以上之ヲ以テ郡參事會ニ提出シタルモノト認ムルハ當然ニシテ郡參事會ナル肩書ハ何等ノ意義ヲ有セサル符字ナリト認ムルヲ得ス訴願書ニシテ既ニ其宛名ノ指示スル所ニ從ヒ郡參事會ニ提出シタルモノト認ムル以上ハ其宛名ハ即チ正當ニシテ方式ヲ欠ク所ナケレハ之レカ補正ヲ命スルノ理ナシ元來本件ノ如キ村稅滯納處分ニ關スル事件ハ訴願法ニ依リ郡長ニ提起ス可キ性質ノモノナレトモ原告ニ於テ訴願ノ途ヲ過リ郡參事會ニ提起スルニ於テハ郡參事會ト郡長トハ各獨立ノ權限ヲ有スルモノナルヲ以テ訴願ノ性質上郡長ニ提起ス可キモノト認ムトスルモ法律上郡參事會ハ之ヲ郡長ニ移送スル義務ナク郡長モ亦宛名ノ變更ヲ命スル義務ナキモノトス原告ハ又十月二十五日及同月二十八日付本件ニ關スル上申書ノ宛名ニハ郡參事會ノ肩書ナク單ニ郡長某トアルニ據ルモ訴願書ノ郡長ニ宛テ差出シタルモノナルコト明瞭ナリト云フモ一旦訴願ヲ郡參事會ニ提起シタル後ニ在テハ該事件ニ關スル其後ノ書面ニ於テ郡參事會ノ肩書ヲ付セサルモノアルモ郡長ハ法律上郡參事會ノ議長ナルヲ以テ其書面ハ郡參事會議長ニ宛テ、差出シタルモノト看做サル可キカ故ニ之ヲ以テ以前ノ訴願書ヲ郡長ニ提出シタル證據ト爲スニ足ラス右ノ如ク原告ハ訴願經由ノ途ヲ過リタルモノニシテ本件ハ正當ニ訴願ノ手續ヲ盡シタルモノニアラサレハ原告ハ行政訴訟ヲ提起スルヲ得サルモノトス

三 被告ハ郡會議員選舉ニ關スルモノナルニ該選舉ノ當務者タル郡長ヲ措キ訴願ノ裁判者タル被告ヲ對手トセシハ對手人ヲ誤リタルモノナリト云フモ選舉訴願ノ對手者ト爲ス可キ者ニ付テハ法律上何

等ノ規定ナキニ因リ關係ノ行政廳タル以上ハ執行者裁決者何レヲ對手トスルモ違法アルコトナシ
 四 被告ニ於テ本件ハ村長ヨリ出訴スヘキハ當然ナルニ村人民總代ヨリ出訴セシニ依リ聞届難キ旨ノ
 指令ヲ爲シタルモノナレハ原告等カ當初村人民總代ニ依リ爲シタル出願ニ對シ被告ノ與ヘタル處分
 ヲ不當トシ出訴シタルモノナレハ被告ハ單ニ訴權ナシトノ理由ヲ以テ其處分ニ對スル答辯ヲ拒ムコ
 トヲ得サルモノトス
 五 原告ハ組合團體ハ各個人ノ集合團ナルヲ以テ其權利ヲ毀損セラレタル場合ニ於テ一個人ヨリ出訴
 スルヲ得ト云フモ組合ハ法律上一定ノ目的ノ範圍内ニ於テ其名義ヲ以テ獨立ノ處分ヲ爲スヲ得ルモ
 ノナレハ個人ト其主体ヲ異ニスルヲ以テ組合團體ノ權利ヲ毀損セラレタリト主張スル場合ニ於テハ
 一個人ヨリ出訴スルヲ得サルモノトス

● 要求ノ趣旨

判決要領

- (一) 訴訟ノ申立ヲ敷衍擴張スルハ目的ノ變更ニアラス(二十四年四月十四日)
- (二) 選舉ノ全部ヲ取消スヘシトノ請求ヲ改メテ投票一部ノ取消ヲ請求スルハ訴ノ目的ヲ變更シタルモ
 ノニシテ新ナル請求ニ付更ニ訴願ヲ經テ訴訟ヲ提起スヘキモノトス(二十五年十一月廿四日)
- (三) 選舉會取消ノ請求ヲ改メテ縣知事ノ裁決ヲ取消サンコトヲ請求スルハ訴ノ原因ヲ變更スルモノト
 ス(二十五年十二月廿六日)
- (四) 請求ノ事實ニ對シ相當ノ判定ヲ與ヘタルトキハ補充裁決ヲ爲ス必要ナシ(二十六年一月三十一日)
- (五) 訴狀ニ記載セル一定ノ申立ヲ修正スルモ其訴旨ニ變更ヲ來サ、ルトキハ訴訟ノ目的ノ變更ニアラ
 ス(二十六年三月十八日)
- (六) 訴願權ノ有無ニ付裁決ヲ受ケタル後更ニ前ノ訴願權ナシト裁決シタル所ニ立戻リ本案ノ當否ニ對

シ訴願ヲ爲シタル場合ハ前訴願ヲ經續シタルモノニシテ新訴願ナリト云フヲ得ス(二十六年十月
 十九日)

(七) 選舉人名簿ニ瑕瑾ヲ生スル原因トナリタル町村ノ一部カ町村分合ノ結果他ノ町村ト合併シ且其選
 舉人名簿ニ基キ選舉シタル議員カ同一ノ理由ニ據リ當然議員タル資格ヲ失ヒタルトキハ其選舉取
 消ノ訴ハ原因ヲ失フモノトス(二十七年五月一日)

八 一定ノ申立ヲ變更スルモ其趣旨ニ於テ變更スルコトナケレハ訴ノ原因ノ變更ニアラス(二十七年
 五月廿四日)

(九) 裁判ニ遺脱シタル所ナケレハ追加判決ノ申立ヲ爲スコトヲ得ス(三十年十一月十七日)

二 訴訟ノ目的タル選舉カ行政裁判所ニ於ケル他ノ事件ノ判決ニ依リ取消サレタル時ハ訴訟ノ目的物
 消滅シタルモノトス(三十一年十月廿四日)

二 選舉權ヲ有セサル者カ選舉ニ參與シタルハ違法ナリトシテ訴願ヲ縣參事會ニ提出シタル後其人
 員ヲ追加スルヲ得(三十二年十二月廿二日)

二 訴願人ハ裁決前ニ在リテハ何時ニテモ訴願ノ理由ヲ追加スルコトヲ得(同上)

(三) 訴願ニシテ期限經過ノ爲メニ却下セラレタル以上ハ追加認願モ亦當然却下セラレヘキモノトス
 (二十二年五月九日)

三 當選者タルコトヲ爭フ原告カ行政訴訟中議員ノ職ヲ辞シタル時ハ其訴訟ノ目的ハ消滅ニ皈ス(三
 十三年十二月廿六日)

判決理由

三 本件ハ原告カ訴狀中一定ノ申立訂正届ヲ爲シタルハ訴ノ原因ヲ變更シタルモノナルヤ否ヤヲ決定
 スルヲ必要トス而シテ該訂正届ハ訴狀中本件選舉會ノ取消ヲ請フモノナリトアルヲ選舉會ニ關スル

不當訴願ノ取消ヲ請フモノナリト爲シタルモノニシテ原告ハ此訂正ヲ以テ脱漏シタル文字ヲ挿入シタルモノナリト云フト雖選舉會ノ取消ヲ請求スルト縣知事ノ裁決取消ヲ請求スルトハ全然目的ヲ同クセス隨テ訴訟ノ結果ヲ異ニスルモノナルニ依リ文書ヲ補足シタルモノト認ムヘカラス故ニ原告ノ訂正届ハ訴ノ原因ヲ變更シタルモノニアラスト謂フヲ得ス其他妨訴ノ當否ニ關シテハ必要ナラサルヲ以テ之カ説明ヲ與ヘス

五 被告郡長訴訟代理人ニ於テ原告町長カ訴訟狀中訴ノ目的トシテ記載シタル一項ヲ取消シ且一定ノ申立トシテ記載シタル項中「原告カナシタル某ノ公民權特免議決ニ對スル執行停止ノ命令ヲ取消スヘキ様」裁決ヲ請フトアルニ「原告カナシタル某ニ對シ公民權ヲ特免シタル議決ヲ不法ナリトスル裁決ヲ取消スヘキ様」裁決ヲ請フト修正シタルハ訴訟ノ目的ヲ變更スルモノナリト云フト雖原告カ郡參事會ノ裁決ニ服セスシテ縣參事會ニ提出シタル訴願書及本訴狀全体ニ就テ訴旨ノ在ル所ヲ見ルニ原告ハ某ニ對シ町會カナシタル公民權特免ノ議決ヲ不法ナリトスル裁決ノ取消ヲ請フトアルモノナルコト明瞭ナリ殊ニ本件ニ關シ原告カ町會ノ議決ヲ不法ナリトスル裁決ノ取消ヲ請フトハ間接ニ其議決ニ對スル執行停止命令ノ取消ヲ請フトモナレハ原告カ訴狀ニ一定ノ申立トシテ記載シタル項中執行停止命令ノ取消ヲ請フトアルヲ改メテ議決ヲ不法ナリトスル裁決ノ取消ヲ請フトナスモ原告訴旨ノ在ル所ハ同一ニシテ訴訟ノ目的ヲ變更シタルモノト謂フヲ得ス

八 被告村長ハ原告同村元收入役提出ノ補充書ニ記載シタル一定ノ申立ハ訴狀ノ一定ノ申立ト異ナルヲ以テ訴ノ原因ヲ變更シタル者ナリト云フト雖原告ハ其訴狀理由書ニ於テ町村制第二百二十九條ハ本件ノ事實ニ適用スヘキモノニアラスト云ヘリ然レハ補充書一定ノ申立第一項ニ於テ原參事會ニ於テ町村制第二百二十九條ヲ適用シ裁決ヲ與フヘキモノニアラスト云フモ其趣旨ニ於テ異ナル所ナキモノナレハ訴ノ原因ヲ變更シタルモノニアラスト

一〇 本訴ノ要旨ハ選舉人名簿縦覽期限後二級選舉人トシテ登載セラレタル某ノ人名ヲ金澤市長ニ於テ私擅ニ削除シタルコトヲ理由トシ明治三十年十一月十日執行シタル金澤市會議員二級選舉ノ取消ヲ求ムルニ在レトモ該選舉ハ本年第五十四號事件ニ於ケル當裁判所ノ判決ニ依テ取消サレタルヲ以テ本件ノ目的物ハ既ニ消滅シタルモノトス

二 原告ハ訴願ハ所争ノ目的アリ町村制第二十九條ノ規間内ニ一定ノ申立ヲ爲シ提起シ得ヘク選舉ノ日ヨリ百數十日後ニ至リ元來争議セサル事項ヲ記載シ同制第三十七條ノ順序ヲ經ス直チニ縣參事會ニ對シ追訴願トシテ提出シ得ヘキモノニ非ス縣知事モ亦法定ノ期間内ニ争議ナク經過シタル事項ニ對シ法律ノ認メサル追訴願ナルモノヲ受理裁決シ得ヘキモノニ非ラスト云フト雖元來本件訴願ハ選舉ノ効力ニ關スル訴願ニシテ訴願人ハ選舉ニ參與シタル甲外一名ハ選舉權ヲ有セストノ理由ヲ以テ村會議員選舉ノ全部取消ヲ要求シタルモノナルモ該訴願ヲ縣參事會ヘ提出シタル後訴願人ニ於テ更ニ追訴願ナルモノヲ提出シテ丙外一名モ亦選舉權ヲ有セストノ理由ヲ追加シタルモノナリ故ニ其追訴願ハ選舉ヲ無効ナラシムル當初ヨリノ目的ヲ變更シタルモノニ非スシテ唯選舉無効追加ハ訴願人ニ於テ裁決前ニアリテハ何時ニテモ隨意ニ之ヲ爲シ得ヘキモノナレハ追訴願ハ法律上有效ノモノニシテ被告カ之レヲ受理裁決シタルハ適法ノ處分ナリト言ハサルヲ得ス

三 訴願ノ結果當選ヲ取消サレタル者カ當選者タラントヲ求ムル訴訟目的ニ關シ其訴訟中郡會議員ノ職ヲ辞シタルモノハ訴訟ノ目的ハ既ニ消滅ニ皈シタルモノナリ

● 出訴スルコトヲ得サル事件

(一) 一般關係
判決要領

(二) 訴願期限ノ計算方法ヲ不服トスル訴願ノ棄却ニ對シ行政訴訟ヲ許スノ明文ナシ(廿三年十月廿八日)

- (一) 避病院新設ノ爲メ縣知事ノ許可シタル場所變更ニ關シ行政訴訟ヲ許スノ法令ナシ(二十三年十一月十五日)
- (二) 町長カ家屋ノ建築届ヲ返戻シタルヲ不當トスルニ付テ行政訴訟ヲ許スノ法令ナシ(二十四年五月十二日)
- (三) 郡長及村長カ人民ヨリ差出シタル後見人届ヲ却下シタルコトニ關シ行政訴訟ヲ許スノ法令ナシ(二十五年五月二十日)
- (四) 訴願權ヲ有無ニ關シ行政訴訟ヲ許スノ法令ナシ(二十五年十二月廿三日)
- (五) 村長カ戸籍ニ關スル証明ヲ爲スヲ拒絕シタルコトニ對シテ行政訴訟ヲ許スノ法令ナシ(二十六年十月十九日)
- (六) 市區改正ノ爲メ移轉料ノ下附ヲ請求スルコトニ關シ行政訴訟ヲ許スノ法令ナシ(二十七年九月廿四日)
- (七) 村民カ提出シタル質問書ヲ却下シタル村長ノ處分ニ對シ行政訴訟ヲ許スノ法令ナシ(二十九年一月廿八日)
- (八) 助役カ人民ノ寄留届書ニ付不實ノ証明ヲナシタル爲損害ヲ被リタリト稱シ更ニ之ヲシテ正實ノ証明ヲ爲サシメ且之カ懲戒ヲ求ムル事件ニ關シ法律勅令中行政訴訟ヲ許スノ規定ナシ(二十九年二月五日)
- (九) 期限ヲ經過シタル訴訟ニ對シ却下ノ判決ヲ與ヘタル場合ニ行政訴訟ヲ許スノ法令ナシ(二十九年十月五日)
- (十) 告訴事件ノ抗告ヲ檢事總長カ棄却シタルハ不法ナリト主張スル事件ニ關シ行政訴訟ヲ許スノ法令ナシ(三十二年四月十四日)

- (一) 溝敷地寄附地取消ニ關シテハ法律勅令ニ於テ行政訴訟ヲ許セル規定ナキヲ以テ本訴ハ受理スル限ニアラス(三十三年三月十四日)
 - (二) 行政裁判所ノ判決ニ依リ目的物消滅シタルトキハ同事件ニ付更ニ出訴スルコトヲ得ス(三十三年四月十一日)
 - (三) 公賣物件引渡ノ後ニ至リ其公賣ノ取消ヲ爲シタルハ不當ナリト主張シ其處分ノ取消ヲ求ムル事件ニ關シ行政訴訟ヲ許スノ法令ナシ(三十三年五月七日)
 - (四) 訴訟費用ノ計算ニ關シ行政訴訟ヲ許スノ法令ナシ(三十四年三月廿九日)
- 判決理由**
- 五 原告ハ縣參事會カ原告ヲ以テ町村制第三十七條第三項ニ依ル適法ノ訴願者ニ非スシテ郡參事會ノ判決ヲ無効ナリト裁決シタルハ不當ナルニ付該裁決ヲ取消シ更ニ訴訟權アリトノ裁決ヲ請求スト云フニ在リト雖本件ハ元來某ノ町會議員當選ニ關シ其當選ヲ有効ナリト爲スノ爭論ニ起因シタルモノナレトモ原告本訴ノ請求ハ某ノ當選有効ナリトノ裁決ヲ請フモノニアラスシテ單ニ縣參事會ノ裁決ヲ取消シ原告ニ訴訟權アリトノ裁決ヲ請フモノナレハ本件ノ如キハ法律勅令ニ行政裁判所ニ出訴ヲ許スノ規定ナキヲ以テ原告ハ行政訴訟ヲ提起シ得ルノ限ニアラス
 - 八 村役場新築位置村會ノ議決ニ依リ確定シタルヲ被告村長ハ村役場位置ヲ變更シテ他ニ建築ヲ爲シタルニ付其理由ヲ質問セシトコト被告ハ之ニ對シ答辯スル限ニアラス云々相答ヘ原告カ差出シタル質問書ヲ却下セシハ不法ノ行爲ナルヲ以テ被告ハ質問書ニ對シテ速ニ詳細ノ答辯ヲ爲スヘシトノ裁決ヲ請フト云フニ在レトモ本件ノ如キハ法律勅令中行政訴訟ヲ許シタル規定ナキヲ以テ本訴ハ之ヲ受理スルノ限ニ非ラス
 - 二 原告請求ノ要旨ハ原告ハ明治三十一年十月二十六日及十二月十七日付ヲ以テ某等ニ新聞紙條例違

犯及ヒ私印私書偽造詐偽取財ノ所爲アルモノト思量シ函館地方裁判所檢察正ニ對シ告訴シタルニ不起訴トナルヲ以テ更ニ函館控訴院檢察長ニ抗告狀ヲ提出シタルモ亦棄却セラレタリ依テ明治三十一年十二月二十六日付ニテ被告ニ抗告狀ヲ提供セシニ明治三十二年二月七日棄却ノ告知書ヲ送付セリ是レ被告ハ刑法ノ規律ヲ犯シタル不法ノ處分ニシテ畢竟原告ヲ忌避スル處置ニ出タルモノト信ス故ニ右不法不當忌避復權ノ審判ヲ求ムト云フニ在レトモ本件ノ如キハ法律勅令ニ於テ行政訴訟ヲ許シタル現定ナキヲ以テ之ヲ受理セス

三 本件訴訟ノ要點ハ某カ某縣會議員當選効力有無ニアリ然ルニ明治三十二年當應第二百九號ノ訴訟事件ニ對スル判決ヲ以テ某ノ當選ハ効力ヲ失シタリ故ニ本訴ノ目的タル事項ハ既ニ消滅シタルモノナルニ由リ更ニ判決ヲ與フヘキ限リニアラス

五 本件ハ原告カ前キニ被告ニ對シ不法裁決取消境界確定請求ノ行政訴訟ヲ起シ原告請求相立タス訴訟費用ハ原告負担スヘシトノ判決ヲ受ケタル未被告ヨリ其訴訟費用ヲ要求シタルニ原告ハ其要求スル訴訟費用ノ計算書中ニ不當ノモノアリトテ之カ取消ヲ請求スルモノナリ然ルニ如此事件ニ付テハ法律勅令ニ行政訴訟ヲ許スノ規定ナキヲ以テ受理スヘキ限ニ在ラス

(二) 地方制度關係

判決要領

- (一) 村税ノ賦課ニ關シテハ町村制ニ依リ村長ニ係リ出訴スルヲ得ヘキモ本件ノ如ク縣知事カ既納村税ヲ納稅者ニ償還スルニ及ハサル旨ヲ村長ニ命令シタルニ對シテハ起訴スルヲ得サルモノトス(二十四年二月二十七日)
- (二) 町會ノ決議ニ對シ監督官廳タル郡長カ與ヘタル不認可ノ指令ニ關シ行政訴訟ヲ許スノ法令ナシ(二十五年十二月六日)

- (三) 町村組合會カ同一事件ニ對シ再議決ヲ爲シタルヲ不當ナリト主張スル事件ニ關シ行政訴訟ヲ許スノ法令ナシ(二十六年四月七日)
- (四) 村會議員ノ無届不參ヲ理由トシ村會カ其議員ニ對シ過怠金ヲ科シタルヲ不當トシ其取消ヲ求ムル事件ニ關シ行政訴訟ヲ許スノ法令ナシ(二十七年九月二十四日)
- (五) 郡參事會員選舉ノ當否ニ關シテ行政訴訟ヲ許スノ法令ナシ(二十七年十月六日)
- (六) 村長ノ辞任ヲ助役ニ於テ擅ニ聽許シ又助役ノ選舉ヲ村長ノ選舉會ニ於テ執行シタル場合ニ法律勅令中行政訴訟ヲ許シタル規定ナシ(二十九年三月十三日)
- (七) 村會ニ於テ小學校合併及村役場移轉ノコトヲ議決シ其執行ヲ爲サントスルヲ不當ナリトシ之カ取消ヲ請求スル事件ニ關シ行政訴訟ヲ許スノ法令ナシ(二十九年十二月十七日)
- (八) 縣知事カ土木費ノ現品増課ヲ爲スノ告示ヲ發スルモ事實現品増課ノ賦課ヲ受ケタル者ニアラサレハ之ヲ不當ナリトシテ行政訴訟ヲ提起スルノ權ナシ(三十年四月二十九日)
- (九) 町村制中選舉ノ効力ニ關シ訴願及訴訟ヲ提起スルコトヲ郡參事會ニ許シタルノ規定ナシ(三十一年十一月二十四日)
- (一〇) 町費ヲ不正ニ支出シタリト主張シ之カ割戻ヲ請求スル事件ニ關シ行政訴訟ヲ許スノ法令ナシ(三十二年五月十日)
- (一一) 縣會ノ副議長、名譽職參事會員及補充員臨時土木調査委員補充員議事錄署名委員ノ選舉ヲ議長ノ指名推選ニ一任シタルハ違法ナリト主張スル事件ニ關シ行政訴訟ヲ許スノ法令ナシ(三十二年十二月二十五日)
- (一二) 郡會議長副議長名譽職參事會員及補充員選舉ノ當否ニ關シテハ郡制其他ノ法令ニ於テ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ許セル規定ナキヲ以テ原告ハ出訴シ得サルモノトス(三十三年三月七日)

- (三) 選舉効力ニ關スル訴訟ニ對シ行政裁判所ノ確定判決アリタル以上ハ同一ノ選舉ニ對シ出訴スルヲ得ス(三十三年三月七日)
- (四) 區會議員ノ選舉原簿調製ニ關シテ郡長ヨリ村長ニ對シテ發シタル命令ヲ取消サンコトヲ請求スル事件ニ關シ行政訴訟ヲ許スノ法令ナシ(三十三年四月六日)
- (五) 區會議員ノ選舉原簿調製ニ關シテ郡長ヨリ村長ニ對シテ發シタル命令ヲ取消サンコトヲ請求スル事件ニ關シ行政訴訟ヲ許スノ法令ナシ(三十三年四月六日)
- (六) 當選者ヨリ非當選者ノ得票中ニ無効投票アリト主張スル事件ニ關シ行政訴訟ヲ許ス法令ナシ(三十三年十二月二十六日)

判決理由

九 郡參事會ニ付シ選舉取消ノ訓令ヲ發セシニ村長ハ之ヲ不當ナリトシ其取消ノ訴訟ヲ縣參事會ニ提起シタル處同參事會ハ町村制第十七條ニ議員中欠員アルトキハ毎年定期改選ノ時ニ至リ同時ニ補欠選舉ヲ行フヘシトアルノミナラス投票ニ付規定スル所ナキヲ以テ當初ヨリ投票用紙ヲ一定シ定期改選ト補欠選舉トニ區畫ヲ設ケ選舉人ヲシテ之ヲ使用セシメタル場合ニ於テハ其投票ヲ有効トスヘキ理由ノ裁決ヲ爲シタリ然レトモ原告郡參事會ハ之ニ服セス出訴ニ及ヒタルモノナレハ其裁決ヲ取消サレタシト云フニ在レトモ町村制中選舉ノ効力ニ關シ町村長ニ行政訴訟ヲ許シタル特例アルモ郡參事會ニ許シタル規定ナキヲ以テ本件ハ受理スヘキ限ニアラス

三 原告ハ被告カ原告ニ對シ縣會議員ノ當選ヲ無効トシ欠点者ヲ當選者ト決定シタルハ不當ナルニ依リ該決定ヲ取消シ原告ノ當選有効ナリト裁判ヲ請フト云フト雖本訴所爭ノ決定ニ關シテハ曩ニ某ノ提起セル明治三十二年第五百十五號訴訟事件ニ對シテ同年十一月二日ヲ以テ宣告シタル當裁判所ノ判決ニ依リ其決定ヲ適法ナリトシ原告ノ當選ヲ無効ナリト決定シ其判決ハ既ニ確定セリ而シテ本件

ハ原告其人ヲ異ニスルモ要スルニ右第五百十五號ノ件ト同一ノ事件ニシテ原告ノ請求モ亦同一ノ請求ニ外ナラスサレハ本訴請求ハ之ヲ採用スルノ限ニアラス

五 郡長ハ村費及區費ノ納稅額ヲ合算取調フヘキニ單ニ區費ノミヲ以テシタルハ定規ニ違ヒタルモノニ付之ヲ取消シ更ニ人名簿ヲ調製スヘシトノ命令ヲ發シタルハ不當ナルニ付被告縣知事ニ訴願ヲ爲シタルニ右命令ヲ是認シ請求相立タストノ不當ナル裁決ヲ與ヘタレハ之ヲ取消サレタシト云フニ在レトモ本件ハ法律勅令中行政訴訟ヲ許シタル規定ナキニ依リ受理スヘキ限ニアラス

六 本件ハ明治三十二年九月三十日某村ニ於ケル郡會議員選舉會ニ於テ原告カ當選者ト爲リタルニ拘ラス同人ヨリ非當選者ノ得票中無効投票數票アリタリトノ理由ヲ以テ郡參事會ニ異議ノ申立ヲ爲シ其決定ニ服セス縣參事會ニ訴願シ却下ノ裁決ヲ受ケタルヲ以テ本訴ヲ提起シタルモノナリ然レトモ本件ノ如キ場合ニ於テハ郡制及其他ノ法令中行政訴訟ヲ許シタル規定ナキヲ以テ原告ハ本訴ヲ提起スルヲ得サルモノトス

水利組合關係

判決要領

- 一 水利組合議員選舉投票取消願ヲ却下センコトヲ請求スルニ付水利組合條例及他ノ法令中行政訴訟ヲ許スノ規定ナシ(二十五年十一月九日)
- (二) 普通水利組合規約ヲ縣知事カ認可シタルヲ不當トシ出訴スルコトヲ得ス(二十六年三月三十日)
- 三 普通水利組合ノ認可ヲ取消サンコトヲ請求スル事件ニ關シ行政訴訟ヲ許スノ法令ナシ(三十年五月十四日)
- (四) 水利組合費賦課ニ關スル件ニ付管理者タル村長ニ於テ行政訴訟ヲ提起スルヲ得ス(三十一年四月十九日)

(五) 水利組合區域ノ變更ヲ求ムル事件ニ關シテ出訴ヲ許シタル法令ナシ (三十一年十二月廿三日)

判決理由

一 原告ハ曩ニ行ヒタル議員選舉ノ際某ヨリ提出シタル投票取消願書ハ其宛名管理者ノ支字ナク單ニ村長某ナリシヲ認メナカラ投票取消ノ趣旨明瞭ナリトテ開票ノ時期切迫ナルヲ察シ之ヲ受領シ其投票ヲ無効トナシタルハ不當ナリ第二投票取消願書ヲ選舉委員ノ意見ヲ聽キ受領シタルトモ本組合規約第三十條ニ投票効力ノ有無ニ付疑義アルトキハ云々トアルモ投票ニ關スル書面ノ正否ニ關シテ選舉委員ノ意見ヲ聽キテ受理スルノ明文ナク共ニ違法ノ處置ナレハ該投票取消願書却下シ其投票ヲ速ニ開械セントコトヲ請求スト云フニ在レトモ其事實ハ管理者ノ名宛ナキモ畢竟投票權アル者之ヲ拋棄シタルニ止マルモノナレハ水利組合條例其他法令中出訴スルコトヲ得ルノ規定ナシ

三 某普通水利組合ハ全ク無益ノモノナルノミナラス創立委員ニ於テ組合區域内地主ノ意見ヲ問ハスシテ規約ヲ制シ認可ヲ受ケタルモノニシテ水利組合條例ノ精神ニ悖戾スルモノナレハ被告ニ於テ該組合ノ認可ヲ取消スヘキ樣裁決ヲ請求スト云フニアレト本件ノ如キハ法令中出訴ヲ許シタルモノニアラス

關係法規

◎行政廳ノ違法處分ニ關スル行政裁判ノ件

(明治二十三年十月九日) 法律第六號

法律勅令ニ別段ノ規定アルモノヲ除ク外左ニ掲クル事件ニ付行政廳ノ違法處分ニ由リ權利ヲ毀損セラレタリトスル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

- 一 海關稅ヲ除ク外租稅及手數料ノ賦課ニ關スル事件
- 二 租稅滯納處分ニ關スル事件

- 三 營業免許ノ拒否又ハ取消ニ關スル事件
- 四 水利及土木ニ關スル事件
- 五 土地ノ官民有區分ノ査定ニ關スル事件

◎行政訴答書書式

(明治二十四年七月十四日) 行政裁判所告示第一號

何々訴狀

住所身分職業若ハ何縣何市何町何職
原告 氏 名

住居ノ地行政裁判所ヨリ八里以上ニアルトキハ其里程

被告 官 氏 名

(訴訟代理人アルトキハ此處ヘ其住所身分職業ヲ肩書ニシ氏名ヲ記シ頭ニ訴訟代理人ト記スヘシ辯護人アルモ亦之ニ準ス)

(被告官廳ニアラサルトキハ何縣何市何町何職) 氏名若クハ住所身分職業氏名

一定ノ申立
何、事、實
何、理、由
何、立、證

何、
行政廳ヨリ處分書若クハ裁決書ヲ交付シタル年月日

何、
年月日

原告 氏

名印

(訴訟代理人ナルトキハ代
理人署名捺印スヘシ)

行政裁判所長官宛

(訴狀ハ正副兩通ヲ出スヘシ若シ被告數名ニシテ其住居
各八里以上ヲ離隔スルトキハ其數ニ應ジテ差出スヘシ)

何々答書

被告 何官氏名

(被告官廳ニアラサルトキハ何府何市何郡何職氏名若クハ住所身分職業
名氏ヲ記シ又訴訟代理人又ハ辯護人アルハハ訴狀署名ノ例ニ倣フ)

住所身分職業若クハ何府何市何郡何村

原告 氏名

(訴訟代理人又ハ辯護人アルト
キハ訴狀署名ノ例ニ倣フ)

一定ノ申立

何、
事實

何、
理由

何、
立證

何、
年月日

被告 氏名印

(訴訟代理人ナルトキハ代
理人署名捺印スヘシ)

行政裁判所長官宛

(答書ハ正副兩通ヲ出スヘシ)

證據物寫

何、
右相違無之候也

年月日

原告(被告) 氏名印

(訴訟代理人ナルトキハ代
理人署名捺印スヘシ)

行政裁判所長官宛

(證據物寫ハ正副兩通ヲ出スヘシ若シ被告數名ニシテ其住
居各八里以上ヲ離隔スルトキハ其數ニ應ジテ差出スヘシ)

◎行政訴訟豫納金手續

(明治三十二年四月一日)
行政裁判所告示第一號

行政訴訟豫納金手續左ノ通改正ス

豫納金手續

- 第一條 行政訴訟ヲ爲ス者又ハ參加人トナル者ハ書類送達ノ費用ニ充ツル爲メ金貳圓ヲ豫納スヘシ
- 第二條 証人鑑定人ノ喚問其ノ他証據調ニ關シ費用ヲ要スルトキハ其ノ申請者ヨリ之ヲ豫納スヘシ
但行政裁判所ノ職權ヲ以テ之ヲ命シタル場合ニ於テハ行政裁判所其ノ豫納者ヲ指定ス
- 第三條 訴訟費用確定決定ノ申請ヲ爲ス者ハ書類送達等ノ費用ニ充ツル爲メ金壹圓ヲ豫納スヘシ
- 第四條 前三條ノ豫納金ニシテ不足ナルトキハ更ニ追納ヲ爲スヘシ其ノ金額ハ其ノ都度之ヲ納ム
- 第五條 豫納金ハ現金又ハ郵便爲替券ヲ以テ之ヲ行政裁判所ニ納付スヘシ
但拂渡局ハ東京郵便電信局麹町支局宛タルヘシ
- 第六條 豫納金ノ殘額アルトキハ事件終局ノ後之ヲ還付ス

◎行政裁判法第二十二條ニ依リ適用スヘキ民事訴訟ノ規程

民事訴訟法第一編第三章訴訟手續

(明治二十三年三月
法律第二十九號)

第三節 期日及ヒ期間

- 第一百五十九條 期日ハ裁判長日及ヒ時ヲ以テ之ヲ定ム
- 第一百六十條 期日ハ已ムヲ得サル場合ニ限り日曜日及ヒ一般ノ祝祭日ニ之ヲ定ムルコトヲ得
- 第一百六十一條 期日ニ付テノ呼出ハ裁判長ノ命ニ從ヒ裁判所書記正本ノ送達ヲ以テ之ヲ爲ス但在廷シタル者ニ期日ヲ定メ出頭ヲ命シタルトキハ之ヲ送達スルコトヲ要セス
- 第一百六十二條 期日ハ裁判所内ニ於テ之ヲ開ク但臨檢又ハ裁判所ニ出頭スルニ差支アル人ノ審問其他裁判所内ニ於テ爲スコトヲ得サル行爲ヲ要スルトキハ此限ニ在ラス

第一百六十三條 期日ハ事件ノ呼上ケヲ以テ始マル

原告若クハ被告カ期日ノ終ニ至ルマテ辯論ヲ爲サ、ルトキハ期日ヲ怠リタルモノト看做ス

- 第一百六十四條 裁判所又ハ裁判長ノ定ムル期間ノ進行ハ期間ヲ定メタル書類ノ送達ヲ以テ始マリ又其送達ヲ要セサル場合ニ於テハ期間ノ言渡ヲ以テ始マル但期間指定ノ際此ヨリ遅キ起期ヲ定メタルトキハ此限ニ在ラス
- 第一百六十五條 期間ヲ計算スルニ時ヲ以テスルモノハ即時ヨリ起算シ又日ヲ以テスルモノハ初日ヲ算入セス
- 第一百六十六條 一日ノ期間ハ二十四時トシ一ヶ月ノ期間ハ三十日トシ一ケ年ノ期間ハ曆ニ從フ期間ノ終カ日曜日又ハ一般ノ祝祭日ニ當ルトキハ其日ヲ期間ニ算入セス
- 第一百六十七條 法律上ノ期間ハ裁判所ノ所在地ニ住居セサル原告若クハ被告ノ爲メ其住居地ト裁判所々在地トノ距離ノ割合ニ應シ海陸路八里毎ニ一日ヲ伸長ス八里以外ノ端數三里ヲ越ユルキモ亦同シ
- 第一百六十八條 裁判所ハ外國又ハ島嶼ニ於テ住所ヲ有スル原告若クハ被告ノ爲メ特ニ附加期間ヲ定ムルコトヲ得
- 第一百六十九條 期間ノ進行ハ裁判所ノ休暇ニ依リテ停止ス其期間ノ殘餘ノ部分ハ休暇ノ終ヲ以テ其進行ヲ始ム期間ノ初カ休暇ニ當ルトキハ其期間ノ進行ハ休暇ノ終ヲ以テ始マル
- 第一百七十條 前項ノ規定ハ不變期間及ヒ休暇事件ノ期間ニハ之ヲ適用セス
- 第一百七十一條 不變期間ハ此法律ニ於テ不變期間トシテ掲ケタル期間ニ限ル
- 第一百七十二條 休暇事件トハ裁判所構成法第二百二十八條第二百二十九條ニ掲ケタル事件ヲ謂フ
- 第一百七十三條 第一百六十九條 期日ノ變更辯論ノ延期辯論續行ノ期日ノ指定ハ申立ニ因リ又ハ職權ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得但申立ニ因レル期日ノ變更ハ合意ノ場合ヲ除ク外顯著ナル理由アルトキニ限り之ヲ許ス
- 第一百七十四條 第一百七十條 期間ハ不變期間ヲ除ク外當事者ノ合意ノ申立ニ因リ之ヲ短縮シ又ハ伸長スルコトヲ得

裁判所又ハ裁判長ノ定ムル期間及ヒ法律上ノ期間ハ合意ナキモ申立ニ因リ顯著ナル理由アルトキハ之ヲ短縮シ又ハ伸長スルコトヲ得然レトモ法律上ノ期間ノ短縮又ハ伸長ハ此法律ニ特定シタル場合ニ限り之ヲ許ス

伸長ニ係ル新期間ハ前期間ノ滿了ヨリ之ヲ起算ス

第七十一條 期日ノ變更又ハ期間ノ短縮若クハ伸長ニ付テノ申請ノ理由ハ之ヲ説明スヘシ其申請ハ口頭ヲ以テ之ヲナスコトヲ得

申請ハ裁判ハ口頭辯論ヲ經シテ之ヲ爲スコトヲ得

同一期日ノ再度ノ變更又ハ同一期間ノ再度ノ伸長ハ相手方ノ承諾書ヲ提出セサルトキハ相手方ヲ審訊シタル後ニ限り之ヲ許スコトヲ得又相手方カ異議ヲ申述フルトキハ顯著ナル差支ノ理由及ヒ其差支ヲ除去スルコトノ特別ナル困難ヲ生シタルコトヲ証スルトキニ限り之ヲ許スコトヲ得訴訟代理人ノ差支ニ原因スル期日ノ再度ノ變更又ハ期間ノ再度ノ伸長ハ相手方ノ承諾アルニ非レハ之ヲ許サス期日ノ變更又ハ期間ノ伸長ニ付テノ申請ヲ却下スル裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ルコトヲ得ス

第七十二條 本節ニ於テ裁判所及裁判長ニ與ヘタル權ハ受命判事又ハ受託判事モ亦其定ムヘキ期日及期間ニ付キ之ヲ行フコトヲ得

第四節 懈怠ノ結果及ヒ原狀回復

第七十三條 訴訟行爲ヲ怠リタル原告若クハ被告ハ其訴訟行爲ヲ爲ス權利ヲ失フ但此法律ニ於テ追完ヲ許ストキハ此限ニアラス

法律上懈怠ノ結果ハ當然生スルモノトス但此法律ニ於テ失權ヲ爲サシムルコトニ付キ相手方ノ申立ヲ要スルトキハ此限ニアラス

第七十四條 天災其他避クヘカヲサル事變ノ爲ニ不變期間ヲ遵守スルコトヲ得サル原告若クハ被告

ニハ申立ニ因リ原狀回復ヲ許ス

原告若クハ被告カ故障期間ヲ懈怠シタルトキハ其過失ニ非スシテ闕席判決ノ送達ヲ知ラサリシ場合ニ於テモ亦之ニ原狀回復ヲ許ス

第七十五條 原狀回復ハ十四日ノ期間内ニ之ヲ申立ルコトヲ要ス

右期間ハ障碍ノ止ミタル日ヲ以テ始マル此期間ハ當事者ノ合意ニ因リ之ヲ伸長スルコトヲ得ス懈怠シタル不變期間ノ終ヨリ起算シテ一々年ノ滿了後ハ原狀回復ヲ申立ルコトヲ得ス

第七十六條 原狀回復ハ追完スル訴訟行爲ニ付キ裁判ヲ爲ス權アル裁判所ニ書面ヲ差出シテ之ヲ申立ヘシ

此書面ニハ左ノ諸件ヲ具備スルコトヲ要ス

第一 原狀回復ノ原因タル事實

第二 原狀回復ノ説明方法

第三 懈怠シタル訴訟行爲ノ追完

即時抗告ノ提出ヲ懈怠シタルトキハ原狀回復ノ申立ハ不服ヲ申立テラレタル裁判ヲ爲シタル裁判所又ハ抗告裁判所ニ之ヲ爲スコトヲ得

第七十七條 原狀回復ノ申立ニ付テノ訴訟手續ハ追完スル訴訟行爲ニ付テノ訴訟手續ト之ヲ合併ス

然レトモ裁判所ハ先ツ申立ニ付テノ辯論及ヒ裁判ノミニ其訴訟手續ヲ制限スルコトヲ得

申立ノ許否ニ關スル裁判及ヒ其裁判ニ對スル不服ノ申立ニ付テハ追完スル訴訟行爲ニ於テ行ハルヘキ規定ヲ適用ス然レトモ申立ヲ爲シタル原告若クハ被告ハ故障ヲ爲スコトヲ得ス

原狀回復ノ費用ハ申立人ノ負擔ス但相手方ノ不當ナル異議ニ因リ生シタルモノハ此限ニアラス

◎行政裁判所處務規程 (明治二十三年八月二十九日 勅令第九十二號)

明治三十四年四月勅令第七十三號正以テ改正

第一條 行政裁判所部長故障アルトキハ其ノ部ノ評定官行政裁判法第七條第二項ノ順序ニ從ヒ之ヲ代理ス

同上

第二條 部長ハ一事件毎ニ審判準備ノ爲メ其ノ部ノ評定官中ノ一名若ハ二名ニ專理員ヲ指名スルコトヲ得

同上

專理員ハ合議ノ際先ツ事實證據及爭點ニ付説明ヲ爲スヘシ

同上

第三條 判決ハ審問終結シタル期日又ハ其ノ期日ヨリ十四日以内ニ之ヲ言渡スヘシ

同上

第四條 裁判長行政裁判法第三十八條第二項ノ場合ニ於テ科罰ヲ言渡シタルトキハ書記ヲシテ訴訟ノ記録ニ之ヲ記入セシム

同上

第五條 毎年七月十一日ヨリ九月十日迄ノ間ハ行政裁判所ニ於テ緊急ノ事項ト認ムルモノ、外既ニ着手シタル訴訟ヲ中止シ並ニ新ナル訴訟ニ着手セス

同上

第六條 行政裁判所ノ總會議ハ評定官總員三分ノ二以上列席スルニ非サレハ議決ヲ爲スコトヲ得ス

同上

第七條 總會議ノ議事ハ長官之ヲ整理ス若シ長官故障アルトキハ評定官中官等最モ高キ者之ヲ代理ス

同上

法規ノ解釋ニ付判例ヲ變更セントスルトキ又ハ法規ノ解釋ヲ一定スルノ必要アルトキハ長官ハ之ヲ總會議ノ議ニ付ス

同上

第八條 行政裁判所ハ訴訟ノ呼出狀及其ノ他ノ書類ヲ使丁若ハ郵便ヲ以テ送達シ又ハ通常裁判所ニ屬シテ送達セシムルコトヲ得

同上

第九條 行政裁判所ハ法律命令ノ範圍内ニ於テ其ノ職權ニ屬スル事件ニ付告示ヲ發スルコトヲ得

同上

第十條 行政裁判所長官ハ法律命令ノ範圍内ニ於テ事務取扱ノ順序方法ニ關スル規定ヲ設クルコトヲ得

同上

書記ノ職務ニ關スル規程ハ行政裁判所之ヲ定ム

◎行政裁判法第八條第二項ニ依ル組織及事務分配ノ件

(明治三十四年四月廿六日 勅令第七十二號)

第一條 行政裁判所ニ第一第二ノ二部ヲ置ク

第二條 行政裁判所ニ部長二人ヲ置ク部長一人ハ勅任評定官中ヨリ之ヲ命ス

第三條 長官ハ一ノ部ニ長タルヘシ

長官ハ毎年部長並評定官ノ部屬ヲ定ム

第四條 長官ハ各部ニ屬スヘキ事務ノ分配ヲ定ム

部長ハ部内ノ事務ヲ監督シ其ノ分配ヲ定ム

附則

本令ハ明治三十四年五月十五日ヨリ之ヲ施行ス

◎行政裁判所評定官ノ員數並書記ノ員數及職務ノ件

(明治二十三年六月二十八日 勅令第七十一號)

第一條 行政裁判所評定官ノ定員ハ專任十一人トス

行政裁判所書記ノ定員ハ十五人トス

明治三十二年七月勅令第三百五十五號正以テ改正

第二條 行政裁判所書記ハ行政裁判法其他法律勅令ニ於テ特定シタル事務ヲ取扱フ

第三條 行政裁判所書記ハ往復會計記錄其他庶務ニ従事ス

第四條 行政裁判所書記ハ行政裁判所長官ノ命令ニ従フ

審判ニ關シテハ裁判長ノ命令ニ従フ

◎行政裁判所ノ位置

(明治二十四年九月一日
行政裁判所告示第二號)

東京市麴町區紀井町三番地行政裁判所應舎建築落成ニ付本日同所ニ移轉ス

◎傍聽人心得

(明治二十三年十月一日
行政裁判所)

- 一 行政裁判ノ審判ヲ傍聽セント欲スル者ハ身分ヲ記シタル名刺ヲ訴訟口受付ニ差出許可ヲ受クヘシ但高等官外國官吏又ハ外國人ニシテ特別ノ照會ヲ經タル者ハ此ノ限ニ在ラス
- 一 傍聽ハ靜肅默聽スルヲ要ス若シ之ニ違フ者アルトキハ裁判長ハ其者ニ退廷ヲ命スルコトアルヘシ
- 一 婦女兒童及相當ノ衣類ヲ着セサル者ハ傍聽ヲ差止ムルコトアルヘシ
- 一 傍聽ヲ禁スルトキハ認廷ノ戶外ニ禁傍聽牌ヲ掲ク

行政裁判例類纂終

本書ハ兩三月前ニ發行ノ豫定ナリシカ
印刷ノ都合ニ依リ今日迄遷延シタリ且
紙數ハ五百頁以上ニ達スルモノナルモ
其ノ刷成ヲ速ナラシムル爲字句等ヲ充
滿シ頁數ヲ減少シタルモノナレハ讀者
幸ニ之ヲ諒セヨ

明治三十五年六月八日印刷
明治三十五年六月十三日發行

非賣品

著作兼發行者
岐阜市四ツ屋町百三十九番戶ノ二
山口彌一

印刷者
岐阜市笹土居町四十四番戶
安田豊八

印刷所
岐阜市笹土居町四十五番戶
安田印刷工場

不許複製

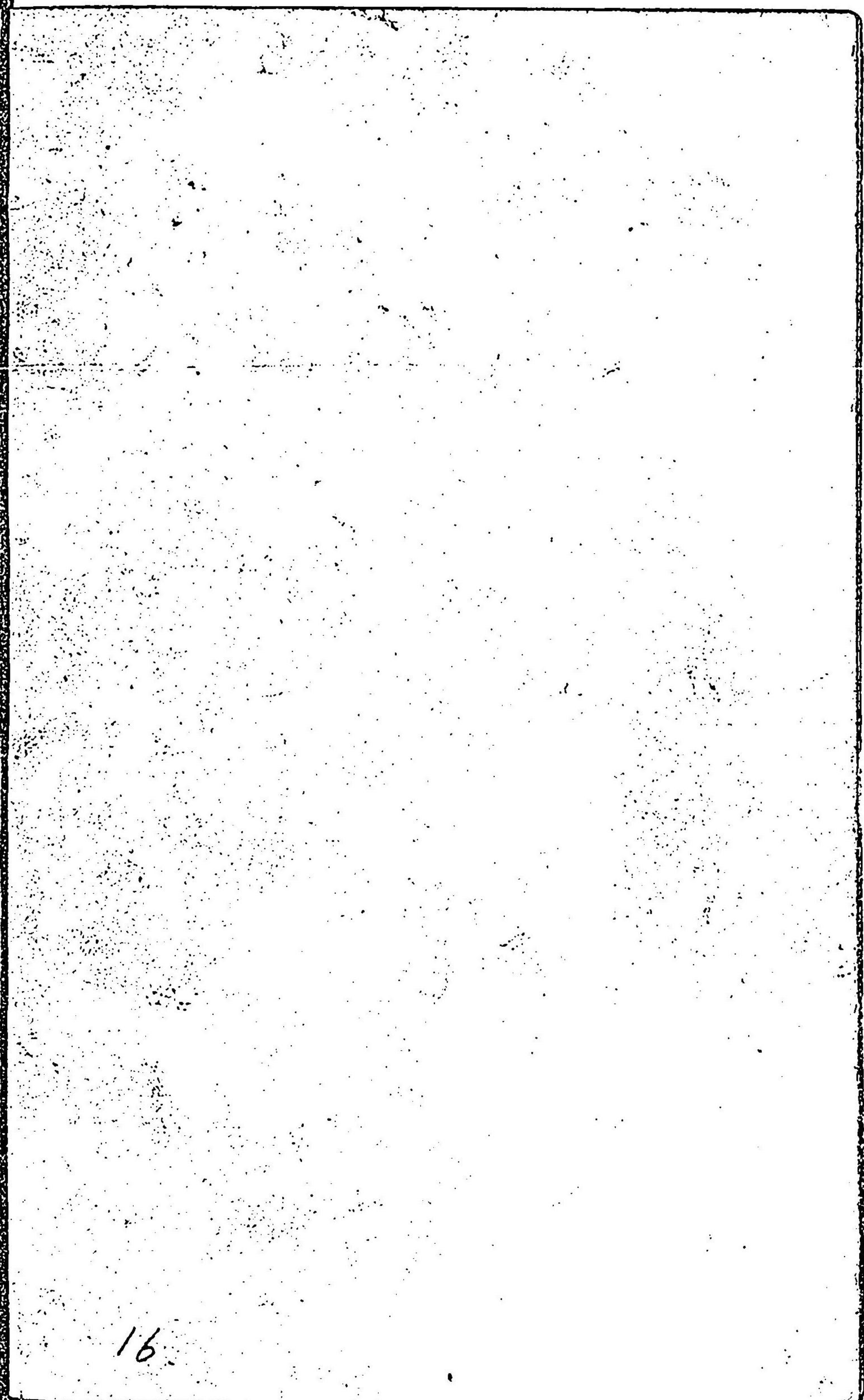
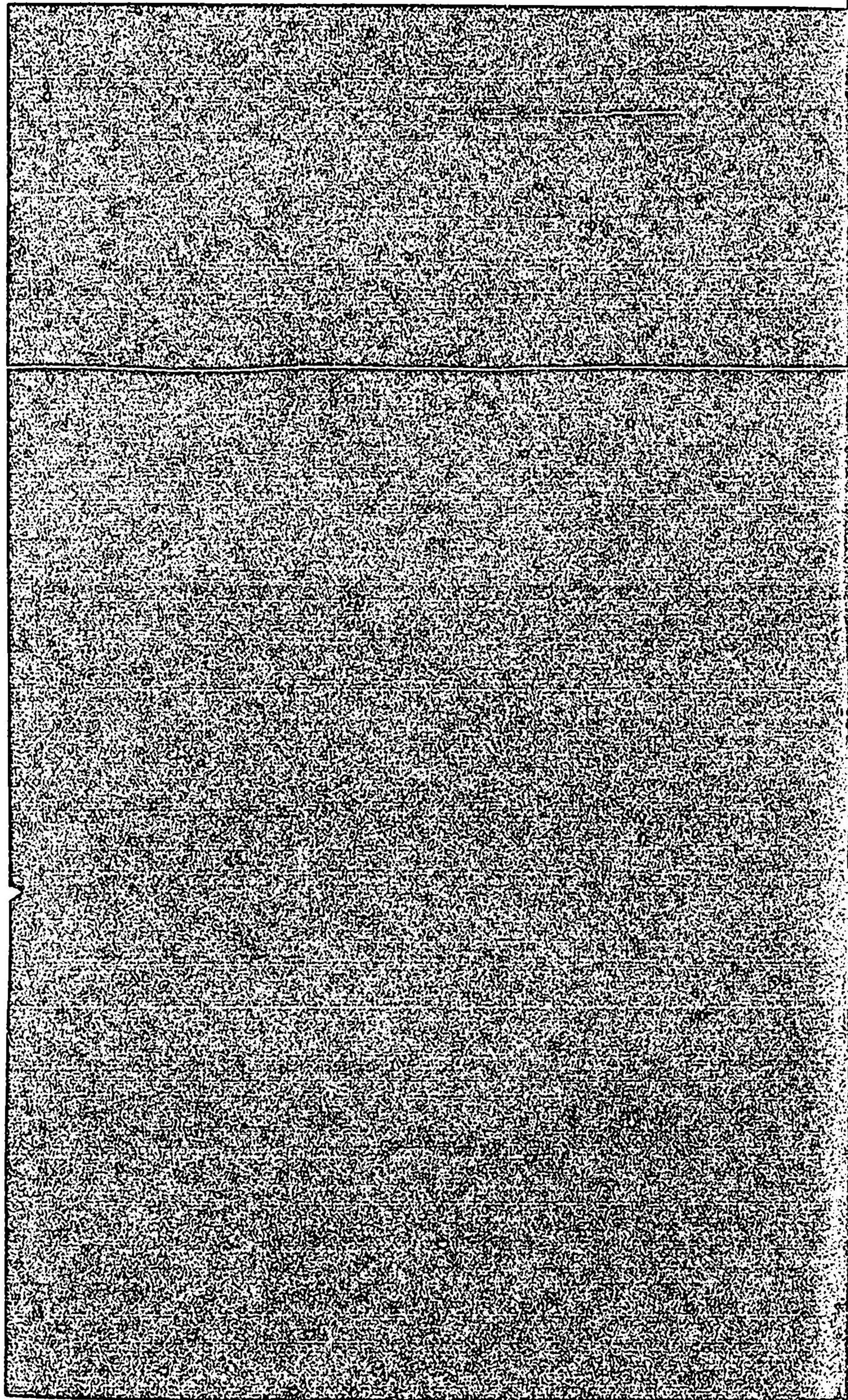
316
66

西曆一千九百零八年八月廿四日
西曆一千九百零八年八月廿四日

本館
印

西曆一千九百零八年八月廿四日
西曆一千九百零八年八月廿四日

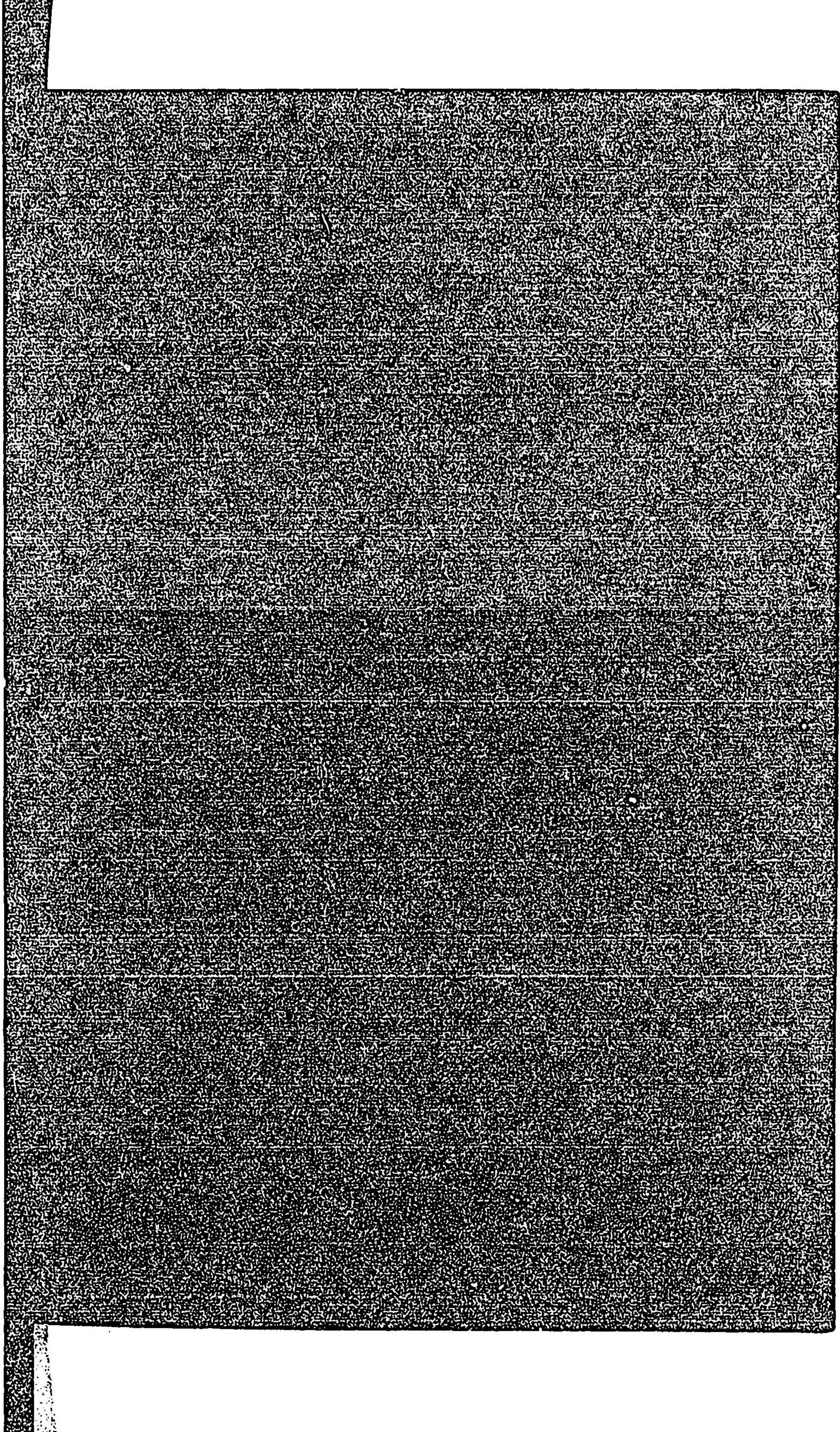
本館
印



16.

316
66

Handwritten scribble or signature



3/6
66
禁電子式複写

036534-000-9

CZ-2311-05

行政裁判例類纂

山口 弥一/編

M35

BBR-0296



